

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ランディックス

【英訳名】 Landix Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 和也

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松村 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目2番14号

【電話番号】 03(6420)3432

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松村 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,162,606	7,579,455	11,129,334
経常利益	(千円)	986,236	1,097,023	1,419,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	645,385	717,289	937,198
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	645,385	717,289	937,198
純資産額	(千円)	5,356,591	6,209,981	5,648,215
総資産額	(千円)	10,476,885	13,305,818	12,768,811
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	228.39	253.67	331.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	226.66	251.90	328.85
自己資本比率	(%)	51.1	46.7	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	643,140	774,531	332,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	165,042	686,003	876,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	313,313	202,605	2,071,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,434,964	4,392,409	4,505,747

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	100.91	133.84

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しておりますが、行動制限の緩和等により社会経済活動が徐々に正常化に向かう動きがみられております。一方で、米国を始めとした世界的な利上げが金融市場に与える影響、円安等に起因する企業物価指数の上昇、原材料価格の上昇、供給面での制約による下振れリスクなどから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、継続する政策支援や低金利環境を背景に、不動産需要は底堅く、堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるワークスタイルや消費行動の変化等についての見極めも含めて今後の新規物件の取得にあたっては、取得価格と収益性のバランスを慎重に検討することが必要となってきました。

当社グループでは「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成により、新規顧客アプローチの数と質を向上させ、一方で既存顧客に対しては長期的なサポート及び丁寧な提案を行うことで、用地仕入から販売まで住宅用地については平均4.0ヶ月での短期間成約を維持継続しております。当第2四半期連結累計期間は通期業績目標に対して良好な利益水準を確保しており、利益額は対前期比で増加となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,579,455千円（前年同期比46.8%増）、営業利益は1,135,539千円（前年同期比12.9%増）、経常利益は1,097,023千円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は717,289千円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### sumuzu事業

sumuzu事業においては、インサイドセールス部門の人員強化による積極的な提案営業活動の効果と高額物件の順調な売れ行きから業績は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,526,248千円（前年同期比46.5%増）、セグメント利益は1,258,200千円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業においては、前期末での賃貸用不動産の取得や所有するリゾート賃貸物件の稼働率の上昇もあり、安定した賃料収入により堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は52,795千円（前年同期比102.6%増）、セグメント利益は25,951千円（前年同期比132.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、537,007千円増加の13,305,818千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、558,850千円増加の10,329,688千円となりました。これは主に現金及び預金が586,662千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、21,843千円減少の2,976,129千円となりました。これは主に有形固定資産が8,894千円減少し、敷金等の減少により投資その他の資産が12,880千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、24,759千円減少の7,095,836千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、41,381千円減少の5,268,750千円となりました。これは主に販売用不動産仕入に伴う短期借入金が販売による返済で404,310千円減少した一方で、1年以内返済予定長期借入金が342,109千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、16,622千円増加の1,827,085千円となりました。これは主に長期借入金が15,027千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、561,766千円増加の6,209,981千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が717,289千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が155,522千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ113,337千円減少し、4,392,409千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は774,531千円（前年同期は643,140千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1,104,450千円の計上、棚卸資産の減少額117,706千円であります。他方、資金の主な減少要因としては、前渡金の増加額69,502千円、法人税等の支払額536,788千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は686,003千円（前年同期は165,042千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としては、保険金積立金の解約による収入9,241千円であります。他方、主な資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出700,000千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は202,605千円（前年同期は313,313千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因としては、長期借入れによる収入536,300千円であります。他方、主な資金の減少要因としては、短期借入金の純増減額404,310千円、長期借入金の返済による支出179,163千円及び配当金の支払額155,432千円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,392千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,827,793	2,827,793	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,827,793	2,827,793		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		2,827,793		488,554		478,554

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡田 和也	東京都世田谷区	1,162,500	41.11
エムジェイ・アール合同会社	東京都世田谷区上用賀三丁目12番3号	500,000	17.68
岡田 英利子	東京都世田谷区	120,000	4.24
岡田 光盛	東京都世田谷区	120,000	4.24
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	60,000	2.12
横田 重夫	愛知県豊橋市	57,500	2.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	55,700	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	40,923	1.44
MSIP CLIENT SECURITIES(常 任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田 区大手町一丁目9番7大手町フィナン シャルシティサウスタワー)	39,500	1.39
渡邊 光章	東京都渋谷区	35,000	1.23
計		2,191,123	77.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,000	28,260	単元株式数は100株であります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,693		
発行済株式総数	2,827,793		
総株主の議決権		28,260	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランディックス	東京都世田谷区新町 三丁目22番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505,747	5,092,409
棚卸資産	1, 2 5,030,423	1 4,912,717
その他	234,666	324,561
流動資産合計	9,770,837	10,329,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 962,874	967,352
減価償却累計額	2 119,017	135,309
建物及び構築物(純額)	2 843,856	832,042
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	26,654	26,942
車両運搬具(純額)	1,725	1,437
工具、器具及び備品	46,877	48,230
減価償却累計額	17,152	21,040
工具、器具及び備品(純額)	29,725	27,190
土地	2 1,909,254	1,909,254
建設仮勘定	-	5,742
有形固定資産合計	2,784,561	2,775,666
無形固定資産		
商標権	1,510	1,470
ソフトウェア	124	95
無形固定資産合計	1,634	1,566
投資その他の資産	211,776	198,896
固定資産合計	2,997,973	2,976,129
資産合計	12,768,811	13,305,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	4,005,000	3,600,690
1年内返済予定の長期借入金	268,382	610,491
未払法人税等	453,152	380,172
賞与引当金	22,412	20,913
その他	561,186	656,483
流動負債合計	5,310,132	5,268,750
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,773,454	1,788,481
その他	37,008	38,604
固定負債合計	1,810,463	1,827,085
負債合計	7,120,595	7,095,836
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	488,554	488,554
資本剰余金	701,422	701,422
利益剰余金	4,458,542	5,020,308
自己株式	304	304
株主資本合計	5,648,215	6,209,981
純資産合計	5,648,215	6,209,981
負債純資産合計	12,768,811	13,305,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,162,606	7,579,455
売上原価	3,515,488	5,685,861
売上総利益	1,647,118	1,893,594
販売費及び一般管理費	641,091	758,054
営業利益	1,006,026	1,135,539
営業外収益		
為替差益	40	742
不動産賃貸料	156	302
その他	87	295
営業外収益合計	284	1,341
営業外費用		
支払利息	19,309	32,402
その他	765	7,454
営業外費用合計	20,074	39,856
経常利益	986,236	1,097,023
特別利益		
保険解約返戻金	6,789	7,427
特別利益合計	6,789	7,427
税金等調整前四半期純利益	993,025	1,104,450
法人税等	347,639	387,161
四半期純利益	645,385	717,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,385	717,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	645,385	717,289
四半期包括利益	645,385	717,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,385	717,289
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	993,025	1,104,450
減価償却費	18,432	21,382
支払利息	19,898	32,402
保険解約返戻金	6,789	7,427
棚卸資産の増減額(は増加)	366,319	117,706
前渡金の増減額(は増加)	97,036	69,502
賞与引当金の増減額(は減少)	21,232	1,499
未払金の増減額(は減少)	78,681	103,826
契約負債の増減額(は減少)	106,066	33,003
その他	47,674	36,251
小計	719,517	1,304,588
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	20,567	30,720
法人税等の支払額	80,424	536,788
法人税等の還付額	24,589	37,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,140	774,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	700,000
有形固定資産の取得による支出	165,971	5,256
敷金及び保証金の差入による支出	10,000	-
保険積立金の解約による収入	9,153	9,241
その他	1,776	10,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,042	686,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	351,286	404,310
長期借入れによる収入	366,000	536,300
長期借入金の返済による支出	295,003	179,163
株式の発行による収入	3,920	-
配当金の支払額	112,888	155,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,313	202,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	791,430	113,337
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,533	4,505,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,434,964	1 4,392,409

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
販売用不動産	4,633,740千円	3,806,775千円
仕掛販売用不動産	396,683 "	1,105,941 "

- 2 有形固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2022年3月31日)

前連結会計年度末に「建物」及び「土地」に計上していた賃貸用不動産211,698千円を「棚卸資産」(販売用不動産)に振替えております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	182,016千円	249,447千円
賞与引当金繰入額	22,775 "	20,542 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,434,964千円	5,092,409千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	700,000 "
現金及び現金同等物	4,434,964千円	4,392,409千円

- 2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保有目的変更による有形固定資産から棚卸資産への振替額	211,698千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,968	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,522	55.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,135,956	26,056	5,162,013	593	5,162,606	-	5,162,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,135,956	26,056	5,162,013	593	5,162,606	-	5,162,606
セグメント利益	1,110,583	11,181	1,121,765	593	1,122,358	116,331	1,006,026

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,422千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物12,703千円、土地198,995千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,526,248	52,795	7,579,043	411	7,579,455	-	7,579,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,526,248	52,795	7,579,043	411	7,579,455	-	7,579,455
セグメント利益	1,258,200	25,951	1,284,151	411	1,284,563	149,023	1,135,539

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,114千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	247,013	-	247,013	-	247,013
不動産販売	4,877,146	-	4,877,146	-	4,877,146
その他	-	-	-	593	593
顧客との契約から生じる収益	5,124,159	-	5,124,159	593	5,124,752
その他の収益	11,797	26,056	37,853	-	37,853
外部顧客への売上高	5,135,956	26,056	5,162,013	593	5,162,606

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	342,218	-	342,218	-	342,218
不動産販売	7,177,097	-	7,177,097	-	7,177,097
その他	-	-	-	411	411
顧客との契約から生じる収益	7,519,315	-	7,519,315	411	7,519,727
その他の収益	6,932	52,795	59,728	-	59,728
外部顧客への売上高	7,526,248	52,795	7,579,043	411	7,579,455

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	228円39銭	253円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	645,385	717,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	645,385	717,289
普通株式の期中平均株式数(株)	2,825,821	2,827,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	226円66銭	251円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,541	19,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ランディックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。